

第5章 計画を進めるために

1. 推進体制と進捗管理指標

(1) 推進体制

区では、計画を推進するため、庁内組織である「環境対策推進会議」および「環境対策庁内会議」により全庁的な推進調整を図り、施策・事業の総合的・計画的な取組を進めます。

また、有識者や区民・事業者・団体の代表・学生で構成される「環境活動推進会議」は、専門的な見地および区民の立場から計画の達成、進捗状況を点検・評価し、計画の見直しや区に対しての助言・提言を行います。

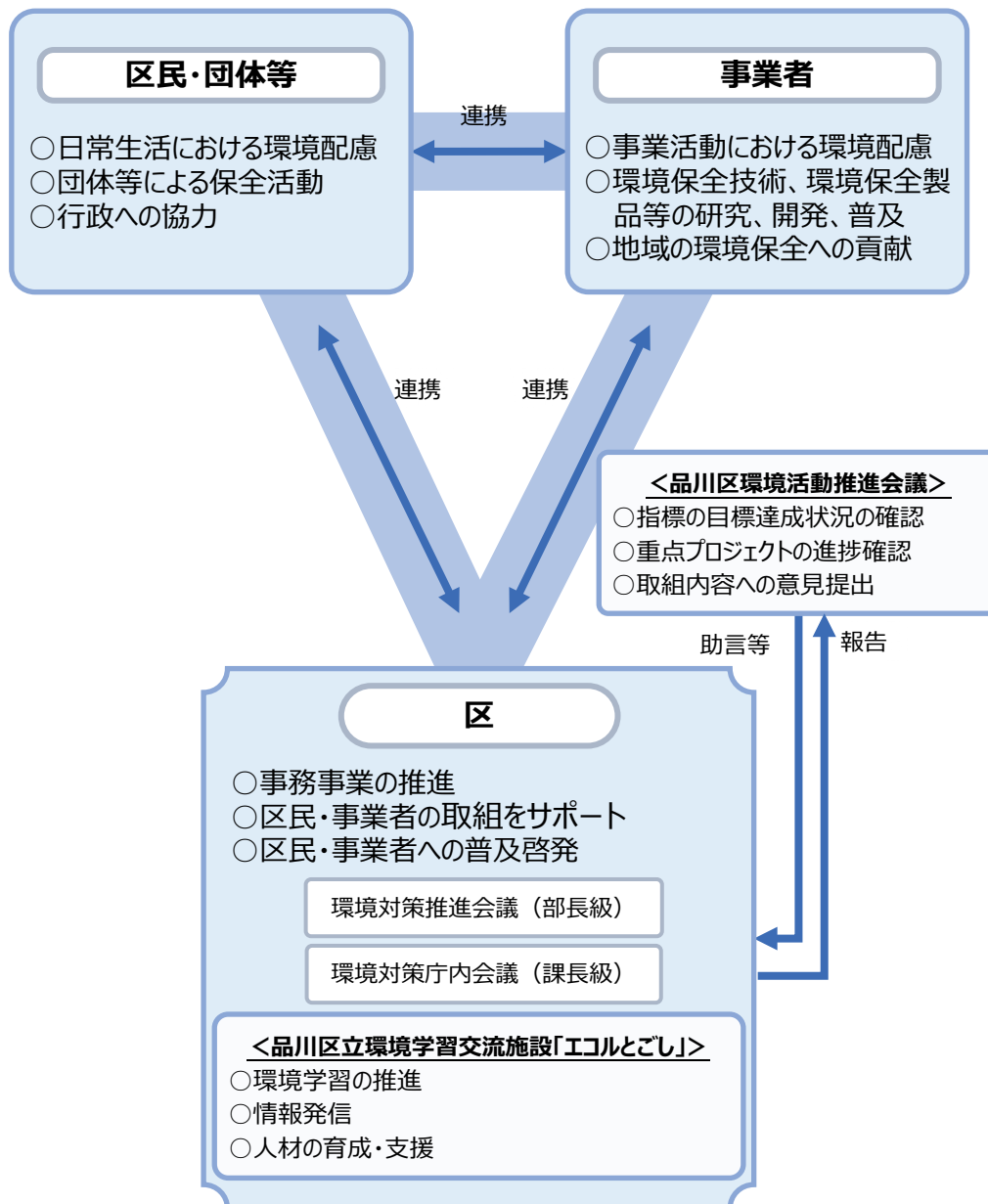


図 5.1 推進体制

(2) 進捗管理指標

計画の進捗状況を点検するための進捗管理指標は下記のとおりです。

■ 基本目標 1 関連

指標	2013（平成 25）年度	2027（令和 9）年度
品川区の二酸化炭素排出量	2,219 千 t-CO ₂	1,109 千 t-CO ₂ ^{※1}
区有建築物への再生可能エネルギー導入量	33 施設	60 施設
シェアサイクル配置台数	200 台	増加を目指す
打ち水大作戦参加者数	4,795 名	7,000 名/年
区有建築物の ZEB・ZEH 化 ^{※2}	0 施設 ^{※3}	12 施設
既存区有建築物の照明 LED 化	3 施設	対象施設完了

※1 2030（令和 12）年度を目標年とする。2019（令和元）年度の排出量は 1,837 千 t-CO₂ であり、目標達成のためには、今後、年間 66.2 千 t-CO₂ 以上のペースで削減する必要がある。

※2 経済産業省の評価による全ての ZEB・ZEH を対象とする。

※3 2022（令和 4）年度末現在、Nearly ZEB1 施設、ZEB Ready2 施設、ZEH-M1 施設の計 4 施設。

■ 基本目標 2 関連

指標	2013（平成 25）年度	2027（令和 9）年度
区民 1 人 1 日あたり収集ごみ量	567g	440g
資源化率	26%	31%
スケルトン車両を使った環境学習	44 ヶ所	継続
使い捨てプラスチック製品をなるべく使わない区民の割合	—	28.5%
フードドライブに協力してくれた区民	—	160 名

■ 基本目標 3 関連

指標	2013（平成 25）年度	2027（令和 9）年度
良好な水環境の維持・向上	環境基準達成 （目黒川・立会川）	環境基準達成継続 （目黒川・立会川）
みどり率増加	21.1% （2018（令和元）年）※1	22.6%→21.7 （2031（令和 13）年）※2
水のきれいさや水辺空間の 区民満足度	31.3% （2019（令和 2）年）※1	50%※2
区有船着場の利用回数	150 回/年	450 回/年※2
みどりや水辺の保全への関心度	53.8%	70%※2

※1 それぞれの調査実施年度の数値とする。

※2 2022（令和 4）年 3 月に改定した品川区水とみどりの基本計画・行動計画に合わせ、22.6%を 21.7%に変更し、目標年度は 2031（令和 13）年度とする。

■ 基本目標 4 関連

指標	2013（平成 25）年度	2027（令和 9）年度
大気測定局における環境基準 達成状況	2 局	全 3 局達成
放置自転車・放置バイク台数	1,286 台	削減を継続
各地区バリアフリー計画の特定 事業計画に基づく整備状況	各特定事業計画	計画通りの整備実施 （118 件）

■ 基本目標 5 関連

指標	2013（平成 25）年度	2027（令和 9）年度
景観「重点地区」指定地区数	2 地区	地域からの指定要望に 随時対応

■ 共通目標関連

指標	2013（平成25）年度	2027（令和9）年度
エコアクション 21 認証取得事業所数	35 社	70 社
SHINAGAWA“もったいない”推進店数	48 店舗	185 店舗
環境学習講座の開催回数	50 回 (2022(令和4)年見込み)	100 回
環境情報の更新回数 ※	700 回 (2022(令和4)年見込み)	850 回
エコルとごしの年間来館者数	200,000 人 (2022(令和4)年見込み)	240,000 人
エコルとごしの環境ボランティア登録人数	27 人 (2022(令和4)年見込み)	50 人
環境活動団体登録数	18 団体 (2022(令和4)年見込み)	25 団体

※ エコルとごしの公式ホームページ、SNS（LINE、Instagram、Twitter）の情報を更新した回数の合計を集計。

2. 進行管理

本計画を実効性のあるものとするため、施策の実施状況、関連する進捗管理指標の推移などの点検を行い、その結果に基づき、改善を進めるPDCAのサイクルが必要です。

区は、行政評価等により環境の現状や環境施策の進捗を全体的に把握し、評価を行い、その後の施策展開へ反映します。

また、継続的にPDCAサイクルを実施する中で、施策の進捗状況、国や東京都の計画策定等の動向、社会情勢の大きな変化があった場合は、必要に応じて、目標および施策の強化などの見直しを検討していきます。

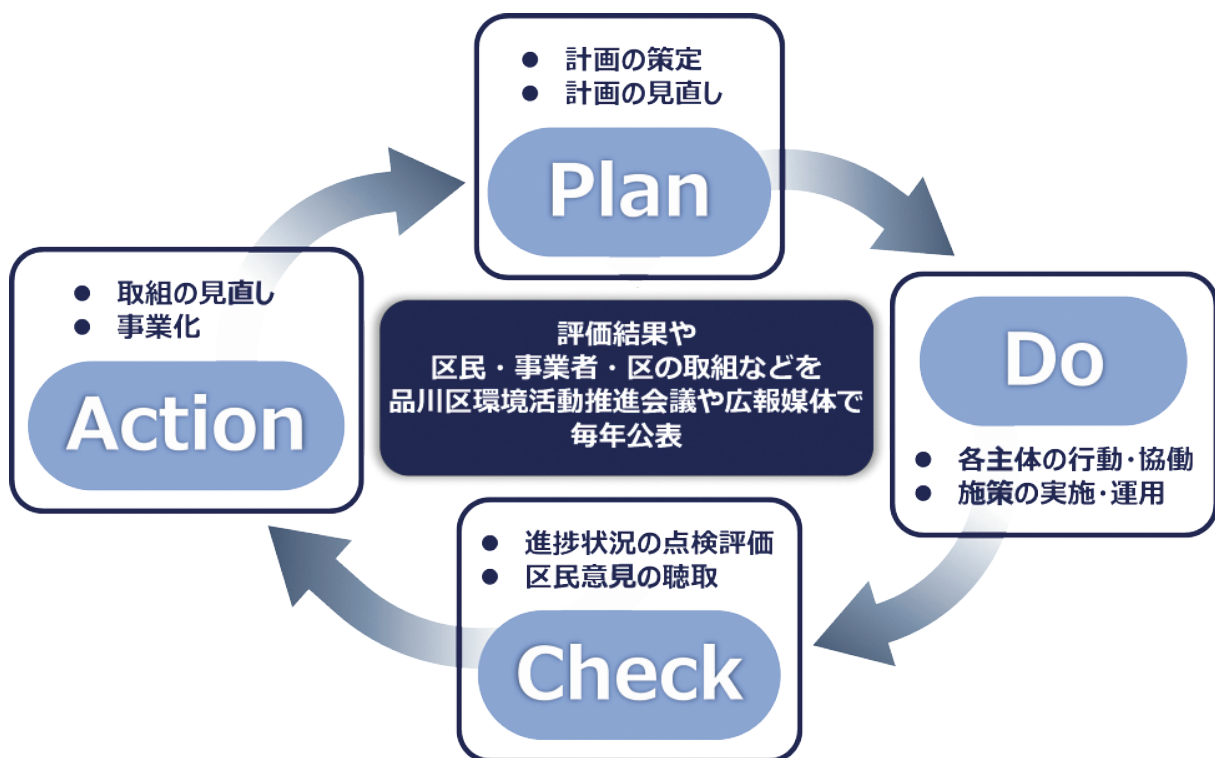


図 5.2 計画の進行管理方法